

設備投資予定「あり」61.2% 3年ぶり前年から増加も コロナ禍前には届かず

コスト高や先行き不透明感に対する懸念は強い

東海4県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/06/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度の設備投資計画が『ある』東海4県企業は61.2%で、前年から0.9ポイント増加。全国を3.8ポイント上回ったものの、コロナ禍前の水準には戻らず。予定している設備投資の内容は、「設備の代替」が60.3%で最多。デジタル投資を検討する企業は31.0%で、大企業の割合が高くなった。設備投資を行わない理由は「先行きが見通せない」が52.3%。堅調ななかにも、トランプ関税による先行き不透明感や物価高、金利の影響で慎重な姿勢もみられる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の企業を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目
調査期間:2025年4月16日~4月30日(インターネット調査)
調査対象:東海4県に本社を置く2949社、有効回答企業数は1169社(回答率39.6%)
全国は2万6590社、有効回答企業数は1万735社(回答率40.4%)

設備投資の計画が『ある』61.2%、前年から 0.9 ポイント増 増加となるのは 3 年ぶり

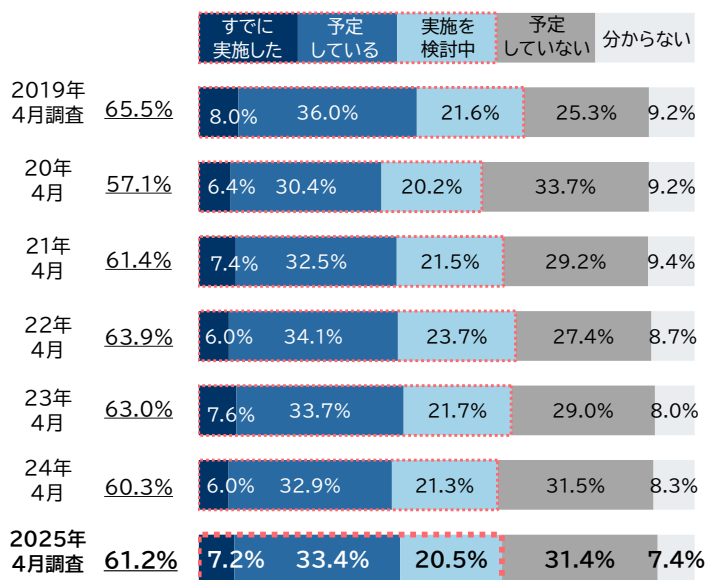
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した東海 4 県企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 0.9 ポイント増の 61.2%となり、3 年ぶりに増加した。全国(57.4%)を 3.8 ポイント上回っており、当地区の設備投資意欲は引き続き底堅い状況が続いている。他方、設備投資を「予定していない」企業は 31.4%で、前年から 0.1 ポイント減少し、全国(34.4%)を 3.0 ポイント下回った。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 78.0%と前年(72.9%)から 5.1 ポイント増加したものの、「中小企業」(58.0%)、うち「小規模企業」(42.0%)はともに横ばいとなった。また、業界別では、前年から増加となったのは『製造』『卸売』『小売』『運輸・通信』『サービス』。とりわけ、車両買い替えの前倒しなどがあった『運輸・通信』は 80.3%と前年から 6.1 ポイントの増加となった。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』東海 4 県企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 3215 万円¹となり、前年(1 億 4137 万円)から 922 万円減少しており、投資が小型化している。

企業の設備投資計画

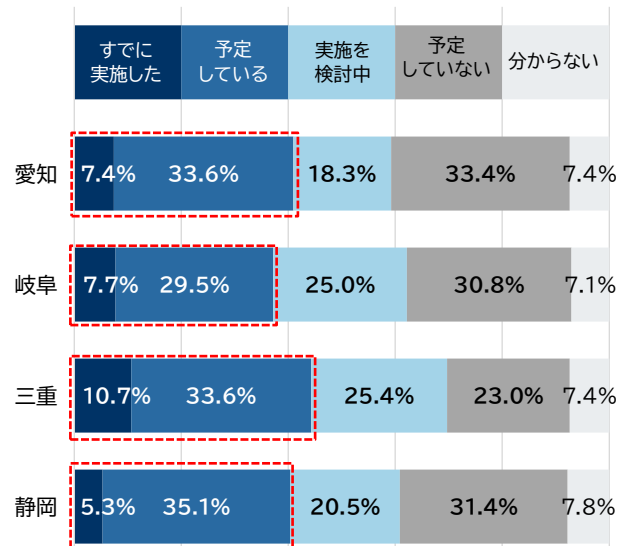
設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

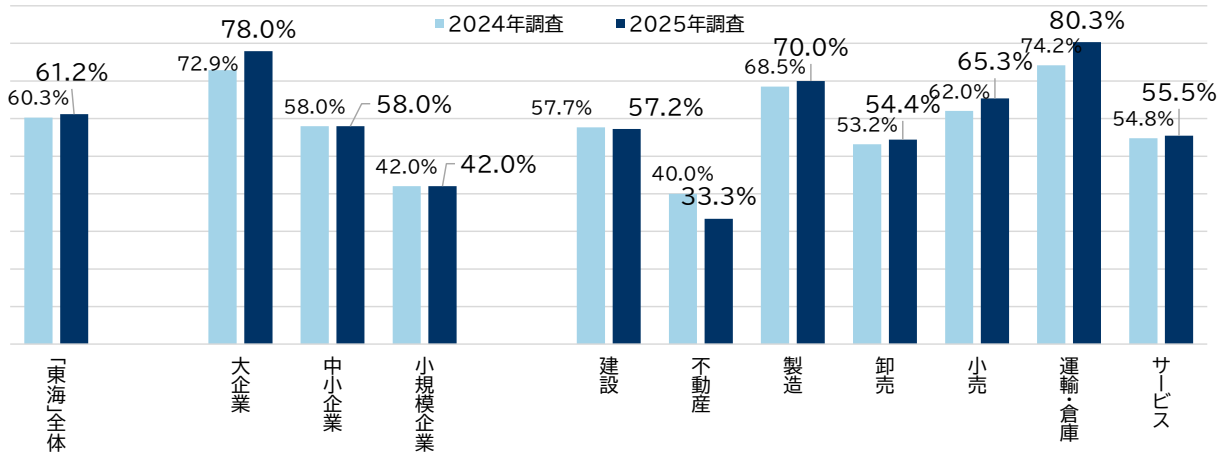
設備投資計画 ～県別～



注:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

企業の設備投資計画 ～規模、主な業界別～



「設備の代替」が 60.3%で突出 『デジタル投資』は企業規模で大きな格差

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 60.3%でトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(32.0%)や、省人化なども含む「省力化・合理化」(24.9%)が上位となった。AI など「情報化(IT 化)関連」(21.0%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(19.7%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 31.0%となった。なかでも「大企業」における割合は 46.9%と半数近くにのぼり、「中小企業」(27.0%)を 19.9 ポイント上回り、デジタル投資に対する意欲は企業規模で格差が大きくなっている。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)			(%)
		全体	大企業	中小企業	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	60.3	62.8	59.6	
2	既存設備の維持・補修	32.0	38.6	30.4	
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	24.9	31.7	23.2	
4	情報化(IT化)関連(AIなど)	21.0	34.5	17.5	
5	DX(デジタルトランスフォーメーション)	19.7	28.3	17.5	
6	増産・販売力増強(国内向け)	17.9	15.2	18.6	
7	新製品・新事業・新サービス	15.2	18.6	14.4	
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	13.7	22.1	11.6	
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	9.5	11.7	8.9	
10	物流関連(倉庫等)	6.7	11.7	5.4	

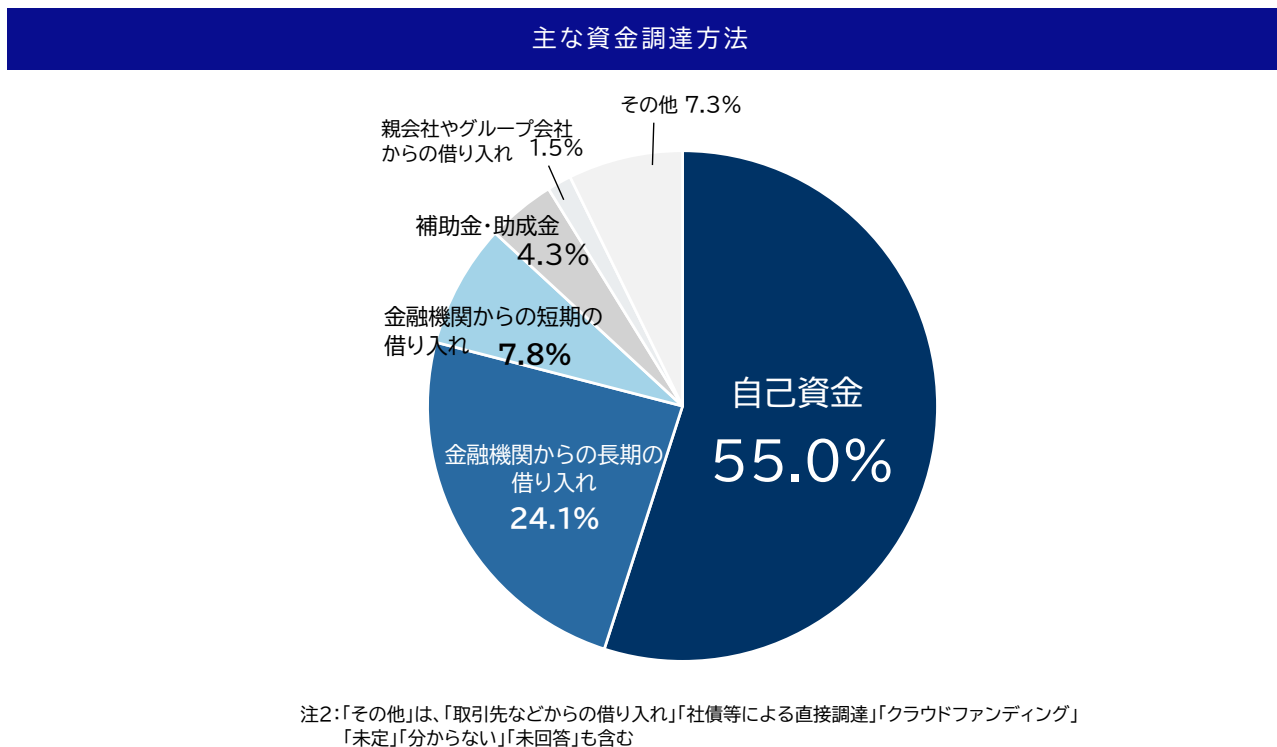
注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業715社

主な資金調達方法、「自己資金」が 55.0%でトップ、 金融機関からの借入入れが 3 割超で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 55.0%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入入れ」(24.1%)や「短期の借入入れ」(7.8%)といった、金融機関からの調達率は 31.9%となった。

また、「補助金・助成金」は「中小企業」は 4.9%、うち「小規模企業」は 5.5%と、規模の小さな企業での活用が目立った。



設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 52.3%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 52.3%で最も高く、前年から 7.7 ポイントの大幅増となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(22.1%)が2割台、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(16.6%)、「借入入れ負担が大きい」(15.5%)、「手持ち現金が少ない」(12.5%)、「設備投資にかかるコストの上昇」「人件費の高騰による利益率の低下」(各 11.7%)、「自社に合う設備が見つからない」(10.1%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より 14.9 ポイント高くなったほか、「借入入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」も 5 ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 52.3	38.5	53.4	44.6
2	現状で設備は適正水準である	↑ 22.1	26.9	21.7	21.9
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 16.6	15.4	16.7	-
4	借り入れ負担が大きい	↑ 15.5	7.7	16.1	12.9
5	手持ち現金が少ない	↓ 12.5	3.8	13.2	13.9
6	設備投資にかかるコストの上昇	- 11.7	7.7	12.0	-
6	人件費の高騰による利益率の低下	- 11.7	7.7	12.0	-
8	自社に合う設備が見つからない	↓ 10.1	7.7	10.3	11.3
9	すでに投資を実施した	↓ 9.5	19.2	8.8	11.6
10	市場の需要がない	↑ 9.0	0.0	9.7	8.8

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業367社。2024年4月調査は388社
注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は東海 4 県企業の 61.2%が設備投資の予定(計画)が『ある』と回答し、その割合は 3 年ぶりに前年から増加した。自動車の電動化への対応やリニア中央新幹線など中長期の案件がある当地区では、2 年連続で前年から減少した全国と比較しても設備投資需要が底堅い状況は続いている。

一方で、企業規模間の格差は広がっている。「大企業」は前年から増加したのに対し、「中小企業」「小規模企業」は横ばいとなった。物価高の行方が見通しづらいなか、資材価格などがこれ以上上がる前に設備投資に踏み切った、といった声も聞かれたが、トランプ関税による先行き不透明感も投資を躊躇させる一因ともなっている様子も垣間見える。主に中小企業からは慎重姿勢をうかがわせる意見も多く聞かれ、『デジタル投資』に対する意欲の違いも企業規模間で大きくなった。また、資金調達の方法として金融機関からの借り入れを挙げた企業が 3 割を超えたが、金利の先高観も設備投資を慎重にさせる一因となっていると考えられる。

補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

＜参考＞企業からの声

企業からの声	業種	県
来年以降の様子がわからない状況のなかで、老朽化したものは先んじて投資し省力・省人化ができる環境を作りたい	サービス(人材派遣・紹介業)	愛知
トラックの買い替えを再開したが、車両価格が以前の2割増しになっており買い替え周期の見直しを考えている	運輸・倉庫	愛知
運送費や人件費及び資機材が値上がりしているため、早い時期に設備投資を終わらせたいと考えている	建設	愛知
今後、業界がどう変化していくか見通せない状況であるが、継続して設備投資を行っていかないと現状維持も厳しい。安定した設備投資はイコール安定成長と考えている	輸送用機械・器具製造	愛知
工場の冷房。暑さ対策、熱中症対策として行う。労働環境を改善して生産性アップも期待	機械製造	愛知
資材高騰の中であるが、受注量が増えたことで生産場所や資材の保管など場所の確保が急務	機械製造	愛知
自己資金で可能な少額のものについては実施していきたい	鉄鋼・非鉄・鋳業	岐阜
コスト高に対応するためには、原価構造改革が必要であり、投資が必要	飲食料品・飼料製造	三重
BCPを策定していて、南海トラフ地震に対しての対策をかなり前から計画していた。今年新たに工場を建てて今までの2工場を一つにまとめることになっている。新規設備もそれに合わせて入替・増設することになる	電気機械製造	静岡
金利上昇により来期以降の設備投資は規模縮小や見送りとなる可能性がある	化学品製造	愛知
米国の関税の動向が読めないので、計画している設備投資も実施するべきかどうか親会社とも協議を行う予定	その他サービス	愛知
老朽化に伴う機械設備更新は不可欠であるが、先行きが見通せないため、時期を躊躇している	出版・印刷	岐阜
ここ数年の値上がりにより、金額ベースでの投資環境が非常に悪化している。しかし、最近の情勢で、関税負担が将来発生することを考えると、さらに上昇する機運もあり、無理を承知で実施する可能性もある	機械製造	三重
国内景気の見通しに不透明感を感じており、自動車関連産業、製造輸出産業に関わる企業の設備投資動向を注視している。その動向次第で、国内の物流にも影響を与え、建設業にも少しずつ影響が出ることも考えられる	建設	静岡
米国の関税による世界を巻き込んだ現状が、どう変化していくかによって設備投資に前向きになれるかどうかが変わってくると思う	運輸・倉庫	静岡
借入金額が増加しており、返済への不安がある為に、金融機関の積極的投資(融資)が必要だが、弱い	建設	静岡

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング